

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月12日
【事業年度】	第65期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	扶桑電通株式会社
【英訳名】	FUSO DENTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 栄 次
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目4番18号
【電話番号】	03(3544)7211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 星 野 博 直
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目4番18号
【電話番号】	03(3544)7211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 星 野 博 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社地方支店の取引先から持ち込まれたマンション設備機器取引において、一部実態のない不適切取引が行われていたことが判明し、代表取締役社長を委員長として社外の委員を含めた社内調査委員会を設置し実態解明を進めてまいりました。当社取締役会は、平成24年12月4日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年12月22日に提出いたしました第65期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(2) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

(3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

機器及び工事売上原価明細書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

1 流動資産

3) 売掛金

5) 仕掛品

3 流動負債

1) 買掛金

(3) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(千円)	39,157,253	<u>40,244,661</u>	<u>42,677,809</u>	<u>37,970,404</u>	<u>37,150,825</u>
経常利益	(千円)	419,142	728,844	551,115	60,932	<u>32,627</u>
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	206,627	674,909	906,861	88,948	<u>59,005</u>
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額	(千円)	5,822,458	6,288,141	6,817,334	6,389,346	<u>6,208,355</u>
総資産額	(千円)	24,695,543	24,597,582	24,794,995	<u>22,592,990</u>	<u>23,837,482</u>
1株当たり純資産額	(円)	682.09	737.19	799.90	750.14	<u>729.01</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	24.19	79.09	106.36	10.44	<u>6.93</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.58	25.56	27.49	<u>28.28</u>	26.04
自己資本利益率	(%)	3.60	11.15	13.84		
株価収益率	(倍)	20.42	5.88	3.22		
配当性向	(%)	49.60	15.17	16.92		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,388	1,023,838	1,440,258	937,200	54,286
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,625	1,217,740	74,076	189,109	103,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	402,412	429,571	605,211	154,941	102,827
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,233,115	1,997,445	2,758,415	1,855,383	1,703,793
従業員数	(名)	1,102	1,077	1,083	1,098	1,085

～注略～

(訂正後)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	39,157,253	<u>40,176,361</u>	<u>42,603,241</u>	<u>37,532,556</u>	<u>36,576,031</u>
経常利益 (千円)	419,142	728,844	551,115	60,932	<u>26,655</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	206,627	674,909	906,861	88,948	<u>64,977</u>
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	5,822,458	6,288,141	6,817,334	6,389,346	<u>6,202,383</u>
総資産額 (千円)	24,695,543	24,597,582	24,794,995	<u>22,575,024</u>	<u>23,820,796</u>
1株当たり純資産額 (円)	682.09	737.19	799.90	750.14	<u>728.31</u>
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	18.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	24.19	79.09	106.36	10.44	<u>7.63</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.58	25.56	27.49	<u>28.30</u>	26.04
自己資本利益率 (%)	3.60	11.15	13.84		
株価収益率 (倍)	20.42	5.88	3.22		
配当性向 (%)	49.60	15.17	16.92		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,388	1,023,838	1,440,258	937,200	54,286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,625	1,217,740	74,076	189,109	103,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,412	429,571	605,211	154,941	102,827
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,233,115	1,997,445	2,758,415	1,855,383	1,703,793
従業員数 (名)	1,102	1,077	1,083	1,098	1,085

~ 注略 ~

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

～前略～

しかしながら、総じて厳しい状況で推移したことにより、当事業年度の売上高は37,150百万円(前年同期比97.8%)、利益につきましては、営業損失は76百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常利益は32百万円(前年同期比53.5%)、当期純損失は59百万円(前年同期は当期純損失88百万円)となりました。

[通信機器部門]

公共関係では、官庁において前年に引続き、I P - P B X、I P ネットワーク整備関連ビジネスが堅調に推移いたしました。自治体においては、防災行政無線ビジネスや関連ビジネスが順調に推移し、売上拡大に貢献いたしました。

民需関係では、ファシリティビジネスの省エネ関連、設備工事において一部売上延伸やL E D照明器具の販売などが低調に推移いたしました。金融、製造、流通、サービス業向けのI P テレフォニーシステムの設備更新は、業界再編の特需があり堅調に推移し、当部門の売上高は15,629百万円(前年同期比100.9%)となりました。

[電子機器部門]

公共関係では、主に自治体向けの各種システムの更新商談の獲得により、堅調に推移いたしました。

民需関係では、運輸業界の再編に伴うシステム構築案件が増加する一方、依然として製造、流通業、特に中堅企業における情報設備関連への投資の停滞が続いており、基幹システム更新に伴うシステム構築案件やインフラ再構築商談などが低迷したことから、当部門の売上高は10,661百万円(前年同期比86.7%)となりました。

[O A 機器部門]

公共関係では、官庁および自治体向けの入札において、入札価格の低価格化により低調に推移いたしました。

民需関係では、サーバ関係は前年並みに推移し、自動車販売店向けおよび大手企業向けのパソコンのロット販売が好調に推移し大幅に伸長したことから、当部門の売上高は4,078百万円(前年同期比118.5%)となりました。

～後略～

(訂正後)

～前略～

しかしながら、総じて厳しい状況で推移したことにより、当事業年度の売上高は36,576百万円(前年同期比97.5%)、利益につきましては、営業損失は86百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常利益は26百万円(前年同期比43.8%)、当期純損失は64百万円(前年同期は当期純損失88百万円)となりました。

[通信機器部門]

公共関係では、官庁において前年に引続き、I P - P B X、I P ネットワーク整備関連ビジネスが堅調に推移いたしました。自治体においては、防災行政無線ビジネスや関連ビジネスが順調に推移し、売上拡大に貢献いたしました。

民需関係では、ファシリティビジネスの省エネ関連、設備工事において一部売上延伸やL E D照明器具の販売などが低調に推移いたしました。金融、製造、流通、サービス業向けのI Pテレフォニーシステムの設備更新は、業界再編の特需があり堅調に推移し、当部門の売上高は15,602百万円(前年同期比100.7%)となりました。

[電子機器部門]

公共関係では、主に自治体向けの各種システムの更新商談の獲得により、堅調に推移いたしました。

民需関係では、運輸業界の再編に伴うシステム構築案件が増加する一方、依然として製造、流通業、特に中堅企業における情報設備関連への投資の停滞が続いており、基幹システム更新に伴うシステム構築案件やインフラ再構築商談などが低迷したことから、当部門の売上高は10,356百万円(前年同期比86.7%)となりました。

[O A 機器部門]

公共関係では、官庁および自治体向けの入札において、入札価格の低価格化により低調に推移いたしました。

民需関係では、サーバ関係は前年並みに推移し、自動車販売店向けおよび大手企業向けのパソコンのロット販売が好調に推移し大幅に伸長したことから、当部門の売上高は3,836百万円(前年同期比114.0%)となりました。

～後略～

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ151百万円減少し、1,703百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は54百万円(前年同期は使用した資金937百万円)となりました。主な要因は、当事業年度の税引前当期純利益が5百万円であったことと、たな卸資産が増加する一方、仕入債務の増加および法人税等の還付などによるものです。

～後略～

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ151百万円減少し、1,703百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は54百万円(前年同期は使用した資金937百万円)となりました。主な要因は、たな卸資産が増加する一方、仕入債務の増加および法人税等の還付などによるものです。

～後略～

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

(訂正前)

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	15,896,685	96.8	6,073,835	103.9
	販売手数料	36,152	111.1	15	
	小計	15,932,838	96.8	6,073,850	103.9
電子機器	機器及び工事				
	電算機	9,644,972	108.9	2,419,006	161.9
	システムソフト開発	1,927,164	91.6	905,311	103.7
	販売手数料	60,264	65.7	399	
	小計	11,632,402	105.3	3,324,717	140.5
OA 機器	商品				
	OA機器	3,715,247	118.7	743,600	144.1
	サプライ用品	589,290	110.4	7,258	84.9
	小計	4,304,537	117.5	750,858	143.1
保 守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,398,719	100.4		
	電算機・OA機器設備保守	5,383,222	100.9	1,719	151.9
	小計	6,781,942	100.8	1,719	151.9
	合計	38,651,720	102.0	10,151,146	116.2

~ 注略 ~

(訂正後)

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	15,861,235	96.6	6,073,835	103.9
	販売手数料	44,172	122.1	15	
	小計	15,905,408	96.7	6,073,850	103.9
電子機器	機器及び工事				
	電算機	9,323,470	109.9	2,419,006	161.9
	システムソフト開発	1,925,864	92.1	905,311	103.7
	販売手数料	77,824	69.1	399	
	小計	11,327,159	106.0	3,324,717	140.5
OA 機器	商品				
	OA機器	3,564,340	122.4	702,969	182.9
	サプライ用品	589,290	110.4	7,258	84.9
	小計	4,153,630	120.5	710,227	180.8
保 守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,398,719	100.4		
	電算機・OA機器設備保守	5,383,222	100.9	1,719	151.9
	小計	6,781,942	100.8	1,719	151.9
	合計	38,168,140	102.3	10,110,515	117.5

~ 注略 ~

(2) 販売実績

(訂正前)

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	15,593,586	100.9
	販売手数料	36,137	107.4
	小計	15,629,724	100.9
電子機器	機器及び工事		
	電算機	8,709,699	86.1
	システムソフト開発	1,891,743	90.3
	販売手数料	59,865	65.3
	小計	10,661,309	86.7
OA 機器	商品		
	OA機器	3,487,854	119.8
	サプライ用品	590,582	111.4
	小計	4,078,437	118.5
保 守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,398,719	100.4
	電算機・OA機器設備保守	5,382,635	100.9
	小計	6,781,354	100.8
	合計	37,150,825	97.8

~注略~

(訂正後)

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	15,558,136	100.6
	販売手数料	44,157	118.4
	小計	15,602,294	100.7
電子機器	機器及び工事		
	電算機	8,388,197	86.1
	システムソフト開発	1,890,443	90.8
	販売手数料	77,425	68.7
	小計	10,356,066	86.7
OA 機器	商品		
	OA機器	3,245,732	114.5
	サプライ用品	590,582	111.4
	小計	3,836,315	114.0
保 守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,398,719	100.4
	電算機・OA機器設備保守	5,382,635	100.9
	小計	6,781,354	100.8
	合計	36,576,031	97.5

~注略~

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、1,244百万円増加し23,837百万円となりました。主な増加理由といたしましては、投資有価証券が800百万円減少する一方、仕掛品が518百万円増加、現金及び預金が372百万円増加、未収入金が303百万円増加、リース資産が824百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて、1,425百万円増加し17,629百万円となりました。主な増加理由といたしましては、退職給付引当金が減少したものの買掛金が676百万円増加したことと、リース債務が986百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、利益剰余金が161百万円減少したことなどにより、6,208百万円となりました。

(訂正後)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、1,245百万円増加し23,820百万円となりました。主な増加理由といたしましては、投資有価証券が800百万円減少する一方、仕掛品が591百万円増加、現金及び預金が372百万円増加、未収入金が303百万円増加、リース資産が824百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて、1,432百万円増加し17,618百万円となりました。主な増加理由といたしましては、退職給付引当金が減少したものの買掛金が684百万円増加したことと、リース債務が986百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、利益剰余金が167百万円減少したことなどにより、6,202百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当社の当事業年度の経営成績は、売上高において電子機器部門の販売が低調に推移したことなどから、前事業年度に比して8億19百万円減の371億50百万円となりました。利益面では前事業年度の営業損失57百万円に対し、当事業年度は営業損失76百万円となりました。経常利益は前事業年度の60百万円に対し、当事業年度は32百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純損失88百万円に対し、当事業年度は当期純損失59百万円の計上となりました。

(訂正後)

当社の当事業年度の経営成績は、売上高において電子機器部門の販売が低調に推移したことなどから、前事業年度に比して9億56百万円減の365億76百万円となりました。利益面では前事業年度の営業損失57百万円に対し、当事業年度は営業損失86百万円となりました。経常利益は前事業年度の60百万円に対し、当事業年度は26百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純損失88百万円に対し、当事業年度は当期純損失64百万円の計上となりました。

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,331,160	1,703,793
受取手形	531,588	494,908
売掛金	6,723,678	6,845,287
有価証券	526,222	399,911
商品	72,148	215,044
仕掛品	1,400,727	1,919,607
前渡金	42,000	20,984
前払費用	132,127	131,509
繰延税金資産	543,739	621,413
未収入金	23,759	326,783
未収還付法人税等	260,959	
リース投資資産		208,945
その他	16,941	49,548
貸倒引当金	59,563	68,732
流動資産合計	11,545,490	12,869,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325,321	1,350,528
減価償却累計額	759,554	797,769
建物(純額)	565,766	552,759
構築物	22,295	22,295
減価償却累計額	18,507	19,020
構築物(純額)	3,788	3,274
車両運搬具	13,712	13,712
減価償却累計額	6,829	9,699
車両運搬具(純額)	6,883	4,012
工具、器具及び備品	459,773	481,482
減価償却累計額	418,088	412,468
工具、器具及び備品(純額)	41,685	69,013
リース資産		873,784
減価償却累計額		49,588
リース資産(純額)		824,196
土地	218,410	218,410
建設仮勘定		2,764
有形固定資産合計	836,533	1,674,431
無形固定資産		
ソフトウェア	19,039	38,824
ソフトウェア仮勘定		14,012
電話加入権	22,131	22,131
無形固定資産合計	41,170	74,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,018,707	5,218,345
関係会社株式	7,500	6,000
出資金	2,100	2,100
長期貸付金		3,150
破産更生債権等	32,829	29,295
長期前払費用	4,628	1,419
繰延税金資産	2,977,144	2,899,100
機械及び装置	40,400	40,400
減価償却累計額	39,187	39,591
機械及び装置（純額）	1,212	808
リース投資資産	682,055	586,843
差入保証金	467,908	480,870
保険積立金	1,939	13,840
その他	6,600	6,600
貸倒引当金	32,829	29,295
投資その他の資産合計	10,169,795	9,219,077
固定資産合計	11,047,500	10,968,477
資産合計	22,592,990	23,837,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,388,211	7,065,161
未払金	523,244	533,181
未払費用	348,542	387,382
未払法人税等		51,712
未払消費税等	78,750	
前受金	587,534	534,609
預り金	84,732	83,891
前受収益	470	5,616
賞与引当金	885,357	861,756
受注損失引当金		1,870
リース債務	157,103	298,980
その他	7,718	16,183
流動負債合計	9,061,665	9,840,345
固定負債		
退職給付引当金	6,437,735	6,230,861
役員退職慰労引当金	173,722	145,112
リース債務	521,756	1,366,638
その他	8,766	46,168
固定負債合計	7,141,979	7,788,781
負債合計	16,203,644	17,629,127

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,495,317	1,334,105
利益剰余金合計	4,703,428	4,542,216
自己株式	85,550	85,986
株主資本合計	6,777,845	6,616,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,499	407,842
評価・換算差額等合計	388,499	407,842
純資産合計	6,389,346	6,208,355
負債純資産合計	22,592,990	23,837,482

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,331,160	1,703,793
受取手形	531,588	494,908
売掛金	6,723,678	<u>6,741,987</u>
有価証券	526,222	399,911
商品	72,148	215,044
仕掛品	<u>1,260,891</u>	<u>1,852,735</u>
前渡金	<u>96,600</u>	<u>46,948</u>
前払費用	132,127	131,509
繰延税金資産	543,739	621,413
未収入金	23,759	326,783
未収還付法人税等	260,959	
リース投資資産		208,945
その他	<u>84,211</u>	<u>177,071</u>
貸倒引当金	59,563	68,732
流動資産合計	<u>11,527,524</u>	<u>12,852,318</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325,321	1,350,528
減価償却累計額	759,554	797,769
建物(純額)	<u>565,766</u>	<u>552,759</u>
構築物	22,295	22,295
減価償却累計額	18,507	19,020
構築物(純額)	<u>3,788</u>	<u>3,274</u>
車両運搬具	13,712	13,712
減価償却累計額	6,829	9,699
車両運搬具(純額)	<u>6,883</u>	<u>4,012</u>
工具、器具及び備品	459,773	481,482
減価償却累計額	418,088	412,468
工具、器具及び備品(純額)	<u>41,685</u>	<u>69,013</u>
リース資産		873,784
減価償却累計額		49,588
リース資産(純額)		<u>824,196</u>
土地	218,410	218,410
建設仮勘定		2,764
有形固定資産合計	<u>836,533</u>	<u>1,674,431</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	19,039	38,824
ソフトウェア仮勘定		14,012
電話加入権	22,131	22,131
無形固定資産合計	<u>41,170</u>	<u>74,968</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,018,707	5,218,345
関係会社株式	7,500	6,000
出資金	2,100	2,100
長期貸付金		3,150
破産更生債権等	32,829	29,295
長期前払費用	4,628	1,419
繰延税金資産	2,977,144	2,899,100
機械及び装置	40,400	40,400
減価償却累計額	39,187	39,591
機械及び装置（純額）	1,212	808
リース投資資産	682,055	586,843
差入保証金	467,908	480,870
保険積立金	1,939	13,840
その他	6,600	6,600
貸倒引当金	32,829	29,295
投資その他の資産合計	10,169,795	9,219,077
固定資産合計	11,047,500	10,968,477
資産合計	22,575,024	23,820,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,370,245	7,054,447
未払金	523,244	533,181
未払費用	348,542	387,382
未払法人税等		51,712
未払消費税等	78,750	
前受金	587,534	534,609
預り金	84,732	83,891
前受収益	470	5,616
賞与引当金	885,357	861,756
受注損失引当金		1,870
リース債務	157,103	298,980
その他	7,718	16,183
流動負債合計	9,043,698	9,829,631
固定負債		
退職給付引当金	6,437,735	6,230,861
役員退職慰労引当金	173,722	145,112
リース債務	521,756	1,366,638
その他	8,766	46,168
固定負債合計	7,141,979	7,788,781
負債合計	16,185,678	17,618,413

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,495,317	1,328,133
利益剰余金合計	4,703,428	4,536,244
自己株式	85,550	85,986
株主資本合計	6,777,845	6,610,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,499	407,842
評価・換算差額等合計	388,499	407,842
純資産合計	6,389,346	6,202,383
負債純資産合計	22,575,024	23,820,796

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	3,442,735	4,078,437
機器及び工事売上高	34,402,349	32,976,384
手数料収入	125,319	96,003
売上高合計	37,970,404	37,150,825
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,296	72,148
当期商品仕入高	3,216,233	3,832,411
合計	3,228,529	3,904,559
商品期末たな卸高	72,148	1,215,044
商品売上原価	3,156,381	3,689,515
機器及び工事売上原価	28,526,066	27,069,707
売上原価合計	31,682,447	30,759,222
売上総利益	6,287,956	6,391,603
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,865	11,992
貸倒引当金繰入額	11,762	19,600
役員報酬	215,964	209,004
従業員給料及び手当	3,328,136	3,381,542
福利厚生費	579,484	619,852
賞与引当金繰入額	509,251	505,399
退職給付引当金繰入額	166,171	175,277
役員退職慰労引当金繰入額	30,627	25,414
旅費及び交通費	200,248	211,629
賃借料	451,164	484,169
減価償却費	116,380	92,003
その他	729,179	731,949
販売費及び一般管理費合計	6,345,237	6,467,836
営業損失()	57,280	76,233
営業外収益		
受取利息	1,923	14,597
受取配当金	30,846	56,893
受取賃貸料	16,866	8,992
仕入割引	31,694	24,408
保険解約返戻金		20,292
雑収入	54,550	54,690
営業外収益合計	135,881	179,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	1,823	20,486
投資有価証券評価損		17,121
貸貸原価	6,723	8,087
事務所移転費用		17,635
雑損失	9,121	7,684
営業外費用合計	17,668	71,014
経常利益	60,932	32,627
特別利益		
投資有価証券売却益		26,967
貸倒引当金戻入額		4,888
特別利益合計		31,855
特別損失		
固定資産除却損	2,916	
投資有価証券評価損	2,337	22,663
ゴルフ会員権評価損	1,000	
研修設備改修費用		35,999
特別損失合計	4,253	58,662
税引前当期純利益	56,679	5,820
法人税、住民税及び事業税	120,849	51,179
法人税等調整額	24,777	13,646
法人税等合計	145,627	64,826
当期純損失()	88,948	59,005

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	3,366,009	3,836,315
機器及び工事売上高	34,016,606	32,618,132
手数料収入	149,940	121,582
売上高合計	37,532,556	36,576,031
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,296	72,148
当期商品仕入高	3,015,798	3,668,499
合計	3,028,094	3,740,648
商品期末たな卸高	72,148	1,215,044
商品売上原価	2,955,946	3,525,603
機器及び工事売上原価	28,288,653	26,669,089
売上原価合計	31,244,599	30,194,693
売上総利益	6,287,956	6,381,338
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,865	11,992
貸倒引当金繰入額	11,762	19,600
役員報酬	215,964	209,004
従業員給料及び手当	3,328,136	3,381,542
福利厚生費	579,484	619,852
賞与引当金繰入額	509,251	505,399
退職給付引当金繰入額	166,171	175,277
役員退職慰労引当金繰入額	30,627	25,414
旅費及び交通費	200,248	211,629
賃借料	451,164	484,169
減価償却費	116,380	92,003
その他	729,179	731,949
販売費及び一般管理費合計	6,345,237	6,467,836
営業損失()	57,280	86,498
営業外収益		
受取利息	1,923	14,597
受取配当金	30,846	56,893
受取賃貸料	16,866	8,992
仕入割引	31,694	24,408
保険解約返戻金		20,292
雑収入	54,550	58,983
営業外収益合計	135,881	184,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	1,823	20,486
投資有価証券評価損		17,121
貸貸原価	6,723	8,087
事務所移転費用		17,635
雑損失	9,121	7,684
営業外費用合計	17,668	71,014
経常利益	60,932	26,655
特別利益		
投資有価証券売却益		26,967
貸倒引当金戻入額		4,888
特別利益合計		31,855
特別損失		
固定資産除却損	2,916	
投資有価証券評価損	2,337	22,663
ゴルフ会員権評価損	1,000	
研修設備改修費用		35,999
特別損失合計	4,253	58,662
税引前当期純利益又は税引前当純損失()	56,679	151
法人税、住民税及び事業税	120,849	51,179
法人税等調整額	24,777	13,646
法人税等合計	145,627	64,826
当期純損失()	88,948	64,977

【機器及び工事売上原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費		13,604,061	49.0	13,954,120	50.6
労務費		3,481,602	12.5	3,320,242	12.0
外注費		10,007,010	36.0	9,559,039	34.7
経費		680,313	2.5	751,579	2.7
計		27,772,987	100.0	27,584,982	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,152,105		1,400,727	
合計		29,925,093		28,985,710	
期末仕掛品たな卸高		1,400,727		1,919,607	
差引		28,524,365		27,066,102	
ソフトウェア減価償却費		1,700		3,605	
機器及び工事売上原価		28,526,066		27,069,707	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費		13,254,862	48.4	13,654,648	50.1
労務費		3,481,602	12.7	3,320,242	12.2
外注費		9,978,960	36.4	9,530,856	35.0
経費		680,313	2.5	751,579	2.7
計		27,395,739	100.0	27,257,327	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,152,105		1,260,891	
合計		29,547,843		28,518,219	
期末仕掛品たな卸高		1,260,891		1,852,735	
差引		28,286,952		26,665,484	
ソフトウェア減価償却費		1,700		3,605	
機器及び工事売上原価		28,288,653		26,669,089	

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,083,500	1,083,500
当期末残高	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,867	165,867
当期末残高	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,042,243	3,042,243
当期末残高	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,737,669	1,495,317
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	59,005
当期変動額合計	242,351	161,212
当期末残高	1,495,317	1,334,105
利益剰余金合計		
前期末残高	4,945,780	4,703,428
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	59,005
当期変動額合計	242,351	161,212
当期末残高	4,703,428	4,542,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	83,800	85,550
当期変動額		
自己株式の取得	1,750	435
当期変動額合計	1,750	435
当期末残高	85,550	85,986
株主資本合計		
前期末残高	7,021,947	6,777,845
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	59,005
自己株式の取得	1,750	435
当期変動額合計	244,101	161,648
当期末残高	6,777,845	6,616,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	204,612	388,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,886	19,342
当期変動額合計	183,886	19,342
当期末残高	388,499	407,842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204,612	388,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,886	19,342
当期変動額合計	183,886	19,342
当期末残高	388,499	407,842
純資産合計		
前期末残高	6,817,334	6,389,346
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	59,005
自己株式の取得	1,750	435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,886	19,342
当期変動額合計	427,988	180,990
当期末残高	6,389,346	6,208,355

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,083,500	1,083,500
当期末残高	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,867	165,867
当期末残高	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,042,243	3,042,243
当期末残高	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,737,669	1,495,317
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	64,977
当期変動額合計	242,351	167,184
当期末残高	1,495,317	1,328,133
利益剰余金合計		
前期末残高	4,945,780	4,703,428
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	64,977
当期変動額合計	242,351	167,184
当期末残高	4,703,428	4,536,244

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	83,800	85,550
当期変動額		
自己株式の取得	1,750	435
当期変動額合計	1,750	435
当期末残高	85,550	85,986
株主資本合計		
前期末残高	7,021,947	6,777,845
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	64,977
自己株式の取得	1,750	435
当期変動額合計	244,101	167,619
当期末残高	6,777,845	6,610,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	204,612	388,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,886	19,342
当期変動額合計	183,886	19,342
当期末残高	388,499	407,842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204,612	388,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,886	19,342
当期変動額合計	183,886	19,342
当期末残高	388,499	407,842
純資産合計		
前期末残高	6,817,334	6,389,346
当期変動額		
剰余金の配当	153,403	102,206
当期純損失()	88,948	64,977
自己株式の取得	1,750	435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,886	19,342
当期変動額合計	427,988	186,962
当期末残高	6,389,346	6,202,383

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,679	5,820
減価償却費	118,424	142,643
固定資産除却損	916	
保険解約返戻金		20,292
投資有価証券評価損益(は益)	2,337	39,784
投資有価証券売却損益(は益)		26,967
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,154	5,634
賞与引当金の増減額(は減少)	12,829	23,601
受注損失引当金の増減額(は減少)		1,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	258,137	206,873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,676	28,609
受取利息及び受取配当金	32,769	71,491
支払利息	1,823	20,486
売上債権の増減額(は増加)	1,140,787	137,853
たな卸資産の増減額(は増加)	691,525	661,775
仕入債務の増減額(は減少)	1,764,956	697,966
未払消費税等の増減額(は減少)	27,609	78,750
その他	6,307	89,074
小計	108,596	252,934
利息及び配当金の受取額	32,779	69,229
利息の支払額	1,823	20,486
保険解約返戻金の受取額		20,292
法人税等の還付額		273,476
法人税等の支払額	859,560	35,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,200	54,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		2,000
投資有価証券の取得による支出	219,461	1,010,810
投資有価証券の売却による収入		357,145
投資有価証券の償還による収入	409,202	710,176
有形固定資産の取得による支出	21,076	83,241
無形固定資産の取得による支出		53,514
長期貸付けによる支出		4,050
敷金の差入による支出	13,511	54,171
敷金の回収による収入	1,812	41,318
その他	32,144	7,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,109	103,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,350,000	2,010,000
短期借入金の返済による支出	2,350,000	2,010,000
自己株式の取得による支出	1,750	435
配当金の支払額	153,190	102,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,941	102,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	903,032	151,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,415	1,855,383
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,855,383	1 1,703,793

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,679	151
減価償却費	118,424	142,643
固定資産除却損	916	
保険解約返戻金		20,292
投資有価証券評価損益(は益)	2,337	39,784
投資有価証券売却損益(は益)		26,967
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,154	5,634
賞与引当金の増減額(は減少)	12,829	23,601
受注損失引当金の増減額(は減少)		1,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	258,137	206,873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,676	28,609
受取利息及び受取配当金	32,769	71,491
支払利息	1,823	20,486
売上債権の増減額(は増加)	1,140,787	34,553
たな卸資産の増減額(は増加)	831,361	734,739
仕入債務の増減額(は減少)	1,879,523	733,854
未払消費税等の増減額(は減少)	27,609	78,750
その他	31,577	28,821
小計	108,596	252,934
利息及び配当金の受取額	32,779	69,229
利息の支払額	1,823	20,486
保険解約返戻金の受取額		20,292
法人税等の還付額		273,476
法人税等の支払額	859,560	35,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,200	54,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		2,000
投資有価証券の取得による支出	219,461	1,010,810
投資有価証券の売却による収入		357,145
投資有価証券の償還による収入	409,202	710,176
有形固定資産の取得による支出	21,076	83,241
無形固定資産の取得による支出		53,514
長期貸付けによる支出		4,050
敷金の差入による支出	13,511	54,171
敷金の回収による収入	1,812	41,318
その他	32,144	7,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,109	103,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,350,000	2,010,000
短期借入金の返済による支出	2,350,000	2,010,000
自己株式の取得による支出	1,750	435
配当金の支払額	153,190	102,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,941	102,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	903,032	151,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,415	1,855,383
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,855,383	1 1,703,793

【注記事項】

(金融商品関係)

2 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

～前略～

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,703,793	1,703,793	
(2) 受取手形(＊)	492,830	492,830	
(3) 売掛金(＊)	<u>6,780,023</u>	<u>6,780,023</u>	
(4) 未収入金(＊)	325,440	325,440	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,562,976	5,562,976	
(6) リース投資資産	795,789	801,576	5,787
(7) 差入保証金	480,870	404,978	75,891
資産計	<u>16,141,725</u>	<u>16,071,620</u>	70,104
(1) 買掛金	<u>7,065,161</u>	<u>7,065,161</u>	
(2) 未払金	533,181	533,181	
(3) リース債務	1,665,618	1,682,222	16,603
負債計	<u>9,263,962</u>	<u>9,280,566</u>	16,603

(訂正後)

～前略～

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,703,793	1,703,793	
(2) 受取手形(＊)	492,830	492,830	
(3) 売掛金(＊)	<u>6,676,723</u>	<u>6,676,723</u>	
(4) 未収入金(＊)	325,440	325,440	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,562,976	5,562,976	
(6) リース投資資産	795,789	801,576	5,787
(7) 差入保証金	480,870	404,978	75,891
資産計	<u>16,038,425</u>	<u>15,968,320</u>	70,104
(1) 買掛金	<u>7,054,447</u>	<u>7,054,447</u>	
(2) 未払金	533,181	533,181	
(3) リース債務	1,665,618	1,682,222	16,603
負債計	<u>9,253,248</u>	<u>9,269,852</u>	16,603

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(訂正前)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,703,793			
受取手形	492,830			
売掛金	<u>6,780,023</u>			
未収入金	325,440			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	399,911	1,260,896	940,150	
リース投資資産	208,945	485,950	100,893	
差入保証金	111,264	22,393	59,703	287,509
合計	<u>10,022,209</u>	1,769,239	1,100,747	287,509

(訂正後)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,703,793			
受取手形	492,830			
売掛金	<u>6,676,723</u>			
未収入金	325,440			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	399,911	1,260,896	940,150	
リース投資資産	208,945	485,950	100,893	
差入保証金	111,264	22,393	59,703	287,509
合計	<u>9,918,909</u>	1,769,239	1,100,747	287,509

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360,340</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,034</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,782</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,556</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">11,817</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,817</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,739</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,620,158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,704</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,391</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,671</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">266,643</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,807</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990,376</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,232</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,144</td></tr> </table>	賞与引当金	360,340	未払社会保険料	36,034	繰越欠損金	145,399	その他	13,782	繰延税金資産小計	555,556	未収還付事業税	11,817	繰延税金負債小計	11,817	繰延税金資産純額	543,739	退職給付引当金	2,620,158	役員退職慰労引当金	70,704	投資有価証券評価損	13,391	貸倒引当金	11,671	その他有価証券評価差額金	266,643	その他	7,807	繰延税金資産小計	2,990,376	評価性引当額	13,232	繰延税金資産合計	2,977,144	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">350,734</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">49,102</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,191</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,413</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,535,960</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,060</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,746</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">279,918</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,285</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,912,332</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,232</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,899,100</td></tr> </table>	賞与引当金	350,734	未払社会保険料	49,102	繰越欠損金	198,384	その他	23,191	繰延税金資産小計	621,413	退職給付引当金	2,535,960	役員退職慰労引当金	59,060	投資有価証券評価損	20,359	貸倒引当金	10,746	その他有価証券評価差額金	279,918	その他	6,285	繰延税金資産小計	2,912,332	評価性引当額	13,232	繰延税金資産合計	2,899,100
賞与引当金	360,340																																																														
未払社会保険料	36,034																																																														
繰越欠損金	145,399																																																														
その他	13,782																																																														
繰延税金資産小計	555,556																																																														
未収還付事業税	11,817																																																														
繰延税金負債小計	11,817																																																														
繰延税金資産純額	543,739																																																														
退職給付引当金	2,620,158																																																														
役員退職慰労引当金	70,704																																																														
投資有価証券評価損	13,391																																																														
貸倒引当金	11,671																																																														
その他有価証券評価差額金	266,643																																																														
その他	7,807																																																														
繰延税金資産小計	2,990,376																																																														
評価性引当額	13,232																																																														
繰延税金資産合計	2,977,144																																																														
賞与引当金	350,734																																																														
未払社会保険料	49,102																																																														
繰越欠損金	198,384																																																														
その他	23,191																																																														
繰延税金資産小計	621,413																																																														
退職給付引当金	2,535,960																																																														
役員退職慰労引当金	59,060																																																														
投資有価証券評価損	20,359																																																														
貸倒引当金	10,746																																																														
その他有価証券評価差額金	279,918																																																														
その他	6,285																																																														
繰延税金資産小計	2,912,332																																																														
評価性引当額	13,232																																																														
繰延税金資産合計	2,899,100																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">84.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等の更正による影響</td><td style="text-align: right;">88.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	42.7%	住民税均等割	84.6%	過年度法人税等の更正による影響	88.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">228.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">785.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	228.7%	住民税均等割	785.4%	その他	59.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,113.9%																																				
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.7%																																																														
住民税均等割	84.6%																																																														
過年度法人税等の更正による影響	88.7%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	228.7%																																																														
住民税均等割	785.4%																																																														
その他	59.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,113.9%																																																														

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">360,340</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">36,034</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">145,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,739</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,620,158</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,704</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,671</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">266,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990,376</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,144</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">42.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">84.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等の更正による影響</td> <td style="text-align: right;">88.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256.9%</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	360,340	未払社会保険料	36,034	繰越欠損金	145,399	その他	13,782	繰延税金資産小計	555,556	繰延税金負債		未収還付事業税	11,817	繰延税金負債小計	11,817	繰延税金資産純額	543,739		千円	退職給付引当金	2,620,158	役員退職慰労引当金	70,704	投資有価証券評価損	13,391	貸倒引当金	11,671	その他有価証券評価差額金	266,643	その他	7,807	繰延税金資産小計	2,990,376	評価性引当額	13,232	繰延税金資産合計	2,977,144	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	42.7%	住民税均等割	84.6%	過年度法人税等の更正による影響	88.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">350,734</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">49,102</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">198,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,413</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,535,960</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,060</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,359</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,914,762</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,899,100</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8,805.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">30,242.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,880.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,887.7%</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	350,734	未払社会保険料	49,102	繰越欠損金	198,384	その他	23,191	繰延税金資産小計	621,413		千円	退職給付引当金	2,535,960	役員退職慰労引当金	59,060	投資有価証券評価損	20,359	貸倒引当金	10,746	その他有価証券評価差額金	279,918	その他	8,716	繰延税金資産小計	2,914,762	評価性引当額	15,662	繰延税金資産合計	2,899,100	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8,805.3%	住民税均等割	30,242.2%	その他	3,880.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42,887.7%
	千円																																																																																														
賞与引当金	360,340																																																																																														
未払社会保険料	36,034																																																																																														
繰越欠損金	145,399																																																																																														
その他	13,782																																																																																														
繰延税金資産小計	555,556																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
未収還付事業税	11,817																																																																																														
繰延税金負債小計	11,817																																																																																														
繰延税金資産純額	543,739																																																																																														
	千円																																																																																														
退職給付引当金	2,620,158																																																																																														
役員退職慰労引当金	70,704																																																																																														
投資有価証券評価損	13,391																																																																																														
貸倒引当金	11,671																																																																																														
その他有価証券評価差額金	266,643																																																																																														
その他	7,807																																																																																														
繰延税金資産小計	2,990,376																																																																																														
評価性引当額	13,232																																																																																														
繰延税金資産合計	2,977,144																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.7%																																																																																														
住民税均等割	84.6%																																																																																														
過年度法人税等の更正による影響	88.7%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9%																																																																																														
	千円																																																																																														
賞与引当金	350,734																																																																																														
未払社会保険料	49,102																																																																																														
繰越欠損金	198,384																																																																																														
その他	23,191																																																																																														
繰延税金資産小計	621,413																																																																																														
	千円																																																																																														
退職給付引当金	2,535,960																																																																																														
役員退職慰労引当金	59,060																																																																																														
投資有価証券評価損	20,359																																																																																														
貸倒引当金	10,746																																																																																														
その他有価証券評価差額金	279,918																																																																																														
その他	8,716																																																																																														
繰延税金資産小計	2,914,762																																																																																														
評価性引当額	15,662																																																																																														
繰延税金資産合計	2,899,100																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8,805.3%																																																																																														
住民税均等割	30,242.2%																																																																																														
その他	3,880.9%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42,887.7%																																																																																														

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	750円14銭	1株当たり純資産額	729円01銭
1株当たり当期純損失()	10円44銭	1株当たり当期純損失()	6円93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎</p>	
<p>1 1株当たり純資産額</p>		<p>1 1株当たり純資産額</p>	
貸借対照表の純資産合計額	6,389,346千円	貸借対照表の純資産合計額	6,208,355千円
普通株式に係る純資産額	6,389,346千円	普通株式に係る純資産額	6,208,355千円
<p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳</p>		<p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳</p>	
<p>該当事項はありません。</p>		<p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の発行済株式数	8,701,228株	普通株式の発行済株式数	8,701,228株
普通株式の自己株式数	183,714株	普通株式の自己株式数	185,131株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	8,517,514株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	8,516,097株
<p>2 1株当たり当期純損失</p>		<p>2 1株当たり当期純損失</p>	
損益計算書上の当期純損失()	88,948千円	損益計算書上の当期純損失()	59,005千円
普通株式に係る当期純損失()	88,948千円	普通株式に係る当期純損失()	59,005千円
<p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p>	
<p>該当事項はありません。</p>		<p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	8,521,069株	普通株式の期中平均株式数	8,516,987株

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	750円14銭	1株当たり純資産額	<u>728円31銭</u>
1株当たり当期純損失()	10円44銭	1株当たり当期純損失()	<u>7円63銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎</p>	
<p>1 1株当たり純資産額</p>		<p>1 1株当たり純資産額</p>	
貸借対照表の純資産合計額	6,389,346千円	貸借対照表の純資産合計額	<u>6,202,383千円</u>
普通株式に係る純資産額	6,389,346千円	普通株式に係る純資産額	<u>6,202,383千円</u>
<p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳</p>		<p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳</p>	
<p>該当事項はありません。</p>		<p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の発行済株式数	8,701,228株	普通株式の発行済株式数	8,701,228株
普通株式の自己株式数	183,714株	普通株式の自己株式数	185,131株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	8,517,514株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	8,516,097株
<p>2 1株当たり当期純損失</p>		<p>2 1株当たり当期純損失</p>	
損益計算書上の当期純損失()	88,948千円	損益計算書上の当期純損失()	<u>64,977千円</u>
普通株式に係る当期純損失()	88,948千円	普通株式に係る当期純損失()	<u>64,977千円</u>
<p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p>	
<p>該当事項はありません。</p>		<p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	8,521,069株	普通株式の期中平均株式数	8,516,987株

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース株式会社	252,241
日本通運株式会社	238,914
日通商事株式会社	236,497
芙蓉総合リース株式会社	235,665
株式会社パルソフトウェアサービス	197,904
その他	<u>5,684,063</u>
合計	<u>6,845,287</u>

(訂正後)

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース株式会社	252,241
日本通運株式会社	238,914
日通商事株式会社	236,497
芙蓉総合リース株式会社	235,665
株式会社パルソフトウェアサービス	197,904
その他	<u>5,580,763</u>
合計	<u>6,741,987</u>

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(訂正前)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
6,723,678	<u>39,006,943</u>	<u>38,885,334</u>	<u>6,845,287</u>	<u>85.0</u>	<u>63.5</u>

(訂正後)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
6,723,678	<u>38,404,075</u>	<u>38,385,767</u>	<u>6,741,987</u>	<u>85.1</u>	<u>64.0</u>

5) 仕掛品

(訂正前)

区分	金額(千円)
通信機器設備	1,082,082
電算機	611,110
システムソフト開発	103,330
OA機器	<u>122,840</u>
その他	244
合計	<u>1,919,607</u>

(訂正後)

区分	金額(千円)
通信機器設備	1,082,082
電算機	611,110
システムソフト開発	103,330
OA機器	<u>55,967</u>
その他	244
合計	<u>1,852,735</u>

3 流動負債

1) 買掛金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	2,879,408
ダイワボウ情報システム株式会社	313,831
株式会社富士通ゼネラル	197,774
サンテレホン株式会社	163,210
三井情報株式会社	138,965
その他	<u>3,371,971</u>
合計	<u>7,065,161</u>

(訂正後)

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	2,879,408
ダイワボウ情報システム株式会社	313,831
株式会社富士通ゼネラル	197,774
サンテレホン株式会社	163,210
三井情報株式会社	138,965
その他	<u>3,361,257</u>
合計	<u>7,054,447</u>

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

(訂正前)

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	6,632,621	13,558,589	6,286,044	10,673,570
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	499,568	702,696	594,476	397,169
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	313,646	403,156	360,258	211,742
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	36.82	47.33	42.30	24.86

(訂正後)

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	6,473,778	13,332,510	6,181,795	10,587,947
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	499,568	701,433	599,326	397,310
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	313,646	401,893	365,108	211,883
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	36.82	47.19	42.87	24.88

独立監査人の監査報告書

平成24年12月12日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年12月21日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。